

○長谷部委員長 それでは、そろそろ時間でございますので、第12回「専門小委員会」を始めさせていただきます。

本日は、前回に引き続きまして、今後の人口減少問題に関する各論の議論に資するため、地方公共団体からのヒアリングを実施したいと考えております。

第30次地方制度調査会答申において、人口減少社会において全国の市町村が行政サービスを持続可能な形で提供していくため、より弾力的な広域連携の制度の導入が提言されたことを受けまして、昨年の通常国会において地方自治法の一部が改正され、連携協約制度が創設されております。総務省では現在、新たな広域連携モデル構築事業を実施しまして、この連携協約を活用した地方中枢拠点都市圏の形成や条件不利地域における都道府県による市町村の補完等、先行的なモデルを構築するための支援を行っていると同っております。

第31次地方制度調査会の諮問事項とされております人口減少社会に的確に対応する三大都市圏及び地方圏の地方行政体制のあり方についての審議を深めていくに当たりましては、こうした新たな連携の取り組みの状況も踏まえて地方制度としてどのような対応等があり得るのか。こういう視点も重要であると考えられるところでございます。

今回は、当該モデル事業の実施団体のうち地方中枢拠点都市圏の取り組みを進めておられる団体からお話を伺うことといたしまして、3名の方に御出席を頂戴しておりますので、御紹介をさせていただきます。

まず、広島県広島市長、松井一實様。

○松井市長 よろしくお願ひいたします。

○長谷部委員長 広島広域都市圏として、広域的な取り組みとなる協議会を既に運営しておられまして、さらなる圏域としての取り組みの強化、人口200万人を超える圏域の維持を目指して新たな広域連携に取り組んでおられます。

続きまして、広島県福山市長、羽田皓様。

○羽田市長 羽田です。よろしくお願ひします。

○長谷部委員長 広島県、岡山県の2県にまたがる備後圏域の中核都市としまして、圏域の市町と連携をして、圏域の一体的な発展につながる魅力づくり、まちづくりに取り組んでおられます。

続きまして、岩手県盛岡市副市長、佐藤光彦様です。

○佐藤副市長 代理で参りまして、恐縮ではございますが、よろしくお願ひいたします。

○長谷部委員長 東日本大震災からの復旧・復興と人口減少という厳しい社会状況の中、盛岡市を中心とした3市8町で盛岡広域圏を形成し、共通する行政課題に連携をして取り組んでおられます。

それでは、ヒアリングを実施するに先立ちまして、地方中枢拠点都市圏に係る最新の状況につきまして、事務局から資料に基づく説明を頂戴できればと思います。

よろしくお願ひいたします。

○小宮市町村課長 市町村課長でございます。

座って説明させていただきます。

お手元の資料1-1をごらんください。

資料1-1は、地方中枢拠点都市圏の取り組みにつきまして、これまで行われてきました概要でございまして、特に説明は割愛させていただきますが、一番下の「地方中枢拠点都市圏に対する支援」の3つ目でございますけれども、27年度につきましても、本日発表されました予算案の中で2億円、モデル事業ということで、国費が計上されているということでございます。

資料1-2をごらんください。

昨年の12月1日に宮崎市が全国第1号ということで、地方中枢拠点都市の宣言を議会でされましたので、御紹介させていただきます。

おめぐりいただきまして、最初のページが市長さんの地域を引っ張っていくという宣言でございまして、そのほか2ページ目からは圏域の市町村の通勤通学割合ですとか、圏域の都市機能の集積状況ですとか、そういった事実あるいは7ページあたりからは宮崎市と周辺の市町とで連携が想定される主な分野や施策を書いております。こうした宣言をもとに、現在、3月議会で連携協約を締結させるべく、関係の自治体と協議をされている状況で、第1号でございます。

資料1-3をごらんください。

タイトルに『「連携中枢都市圏」の形成』と書いてございまして、その真ん中の表の中の「施策イメージ」の左側に「地方中枢拠点都市圏」と書いてございますけれども、左側の上のウグイス色のところをごらんいただきますと、地方創生の取り組みのスタート、この秋の時点から地方創生担当大臣から、この表にございます総務省の地方中枢拠点都市圏と国土交通省の進めておりました高次地方都市連合、経済産業省の都市雇用圏といったものが類似をしているので、こうしたものは統一、一本化すべきという御指示がございまして、これまで関係省庁で調整を進めてまいりました。

目的のところをごらんいただきますとおわかりいただけると思うのですが、いずれも目的はほぼ同じでございまして、なおかつ私どもの地方中枢拠点都市圏が、きょうお集まりの皆様方を含めまして、先行的に事業を進めておりましたので、右側の名前をごらんいただきますと、ほとんど地方中枢拠点都市圏と同じような名前に統一がされまして、これは連携協約を活用して市町村が連携をして、地方の中核的な都市圏をつくるということで、ほぼ今の名称と同じで、目的も全く同じということで「連携中枢都市圏」という名称になりました。

右の真ん中の段でございまして、連携協約につきましては、国土交通省の高次地方都市連合は連携協約を条件とするか否かは今後の制度設計ということだったのでございまして、新たな連携中枢都市圏につきましては必ず連携協約を活用することとしております。

一番下の右の欄でございまして、対象の条件、団体につきましては、来年度、地

方公共団体の意向を踏まえまして、ヒアリングなどを私どもと国土交通省でやらさせていただきますまして、その上で検討し、確定をします。

なお、現行の61の地方中枢拠点都市圏の候補の市につきましては全て対象とするということでございますので、イメージといたしましては、右の上の目的、特に経済成長の牽引ですとか、高次都市機能の集積といったことを行える地方の都市圏、現在の61よりも少し人口規模とかが小さな市町村がこうした機能を行えるのであれば、連携中枢都市圏として活躍、活用していただいておりますということですので来年度、調査をするということでございます。

次に、3市の資料の下のほうに参考資料1と2とございます。

参考資料1が昨年12月27日に閣議決定いたしましたまち・ひと・しごと創生長期ビジョンでございます、説明は割愛させていただきます。

参考資料2が同じ日に閣議決定されましたまち・ひと・しごと創生総合戦略でございます、その概要でございます。これも内容の御説明は割愛させていただきますが、2ページの「3. 国と地方の取組体制とPDCAの整備」の「④地域間の連携推進」ということで、国は新たな「連携中枢都市圏」の形成を進め、各地方公共団体は、地域間の広域連携を積極的に推進と書いてございまして、さらに具体的な政策パッケージのところでは、5ページ一番上で「まちの創生」の政策パッケージ<「しごと」と「ひと」の好循環を支える、「まち」の活性化>、(4)時代に合った地域をつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するといった中の(オ)に地域連携による経済・生活圏の形成ということで、「連携中枢都市圏」の形成ということで盛り込まれているところでございます。

このような形で盛り込まれまして、引き続き私どもといたしまして、連携協約を活用いたしました事業の掘り起こしということと、さらに地方制度上の課題を抽出するといったことを行いまして、こうした新しい「連携中枢都市圏」構想を進めているということでございます。

説明は以上です。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

ただいまの御説明につきまして何か御意見、御質問等ございますでしょうか。

よろしゅうございますか。

そういたしますと、第10回の専門小委員会で私に御一任を頂戴しております第31次地方制度調査会の審議項目(案)ですが、その中に「地方中枢拠点都市圏」という文言が入っております。これは恐縮ですが、私のほうで「連携中枢都市圏」と文言の修正をさせていただければと存じます。よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、ヒアリングのほうに移ってまいりたいと存じます。

まず、広島市の松井様より順に御発表をそれぞれ15分、合計で45分をお願いいたしまして、残りの時間で質疑応答をまとめて行いたいと存じます。

それでは、松井様、よろしくお願ひ申し上げます。

○松井市長 では、座ったままでさせていただきます。

まずもって、本日はこのような機会を与えていただきまして、ありがとうございます。

地方中枢拠点都市に関しまして「広島広域都市圏の取組」ということで、御説明をさせていただきます。

お手元にあります資料2をごらんください。

最初に「人口減少社会への対応」についてということであります。

2ページを開いていただきますと、ここにありますように、広島の広域都市圏についての説明であります。

今回の地方中枢拠点都市の制度に取り組む広島広域都市圏は、西は山口県柳井市、東は広島県三原市までを構成しておりまして、17の市町と考えております。

広域人口は現在、約226万人おります。

圏域の面積が5,766平方キロメートル。この広さは三重県の面積に匹敵すると考えております。

この圏域内には、原爆ドーム、厳島神社という2つの世界文化遺産があります。日本一の生産量を誇りますカキ、全国的におなじみのお好み焼き、酒どころ東広島の西条の日本酒があります。サッカー女子ワールドカップで優勝したなでしこジャパン、ここで国民栄誉賞の記念品として贈られました熊野町の筆、化粧筆もあります。そのほか昨年、カープ女子で流行語になりましたけれども、皆さん御存じのプロ野球の広島東洋カープ等々、見どころ、おいしいもの、名産品がここを訪れた方に楽しんでいただけるエリアとなっております。

3ページを見ていただきますと、この広島広域都市圏におきましても、実は人口減少の波が押し寄せようとしております。圏域全体の人口の推移を見てまいりますと、平成の初めからずっと220万人台を維持してきておりました。さりながら、平成17年の227万人がピークでありまして、減少傾向にあります。2040年には191万人という推計がありまして、それ以降、減少ということになります。あわせて高齢化率、2010年で約23%が2040年には約36%と急上昇ということが見込まれております。

こうした推計は非常にショッキングな数字でありますけれども、私はこれらの数字は、これまでの施策をこれまでどおり実施したならばこのようになるよという警鐘だと受けとめたいと思っております。

4ページを見ていただきます。

そこで「200万人広島都市圏構想」を掲げまして、圏域一丸となって人口減少予測を覆していきたいと考えています。

この構想は、広島広域都市圏協議会を構成する17の市町が経済面、生活面での連携を深めまして、都市連盟、英語で言うと、ミュニシパル・アライアンスということになりますが、そういった強固な信頼関係をつくり、そのもとで圏域内全ての市町が輝くことができる圏域づくりを行いまして、圏域内の住民がずっと住んでいたいと思う圏域を形成するこ

とで、圏域人口200万人を維持することを目指したいというものであります。

その際、圏域の中心都市であります広島市といたしましては、市域内の住民だけではなく、圏域内の住民226万人全体の暮らしを支える役割を担わなければいけないと考えております。例えば圏域全体の経済成長の牽引役であるということで、圏域内の市町の資源を生かしまして、圏域全体の活力を生み出す経済施策を企画・立案いたします。そして圏域内のサービス提供役といたしまして、本市域区域を越えて行政サービスの提供ということが要るのではないかと考えています。私は、この構想の実現に当たりましては、新しい広域連携の仕組みである地方中枢拠点都市制度を活用できればと考えるわけであります。

5 ページ、最後に「目指すべき広島広域都市圏の将来像」といたしましては、200万人広島都市圏構想のさらなる展開を図るとというのが控えております。北方面に向けては中国山地を越えまして島根方面、また、南は瀬戸内海という内海をまたいで愛媛方面へ、その圏域拡大を考えながらやっていく。そのためにもまず、足もとを固めるということで、確固たるローカル経済圏を構築することが不可欠という判断をしております。

次のページを見ていただきます。

国の経済社会が成熟期に達したと言われている状況の中で、この社会では、限られた地方資源を活用して、いかに持続可能な、この持続可能が基本ワードであります。持続可能な経済社会システムを構築するかが重要な鍵になると思っております。

どちらかという、これまでは拡大を前提として、かつ成長を追求する考え方から、いかに転換するか。地域においては特にそうではありますが、それが重要な課題です。すなわち、より早く、より遠くへ、より合理的にといった追及型の従来の発想を、よりゆっくりと、より近くへ、より寛容にという発想の転換が求められる時代が来ていると思えます。それは殊、グローバル化ということからローカル化へウエートを徐々に移すということとも軌を一にすると考えています。このローカル化には、ヒト・モノ・カネ、そして情報の循環を基調としたローカル経済圏を構築する必要があります。そのために、まずは循環を基調とするための必要な基盤、高度化された移動手段であるとか運搬手段を有する圏域であることが大きな基礎であります。その上で需要と供給のバランスを取るに足るだけの広がり。そういう意味では、人口規模と多様な産業構造等が要ります。そういった圏域であることが必要と考えます。

そのようなことを考えたときに、その足がかりとなったのが広島広域都市圏であります。幸いなことに、広島広域都市圏には、見ていただくとわかりますように、新幹線、JR在来線、高速道路、国道などで東西南北につながっておりまして、圏域の大動脈とも言えるインフラは整備されていると判断します。時速60キロで1時間、距離にして60キロ、この圏域内には1次産業から3次産業まで適度に産業が分布しております。人々が生活する需要と供給のバランスをとることができる地域資源、地域産業があります。現在の行政区域に固執することなく、県の壁、市の壁を越えて、圏域17の市町が一体となって、全ての市町がより魅力を高めて、経済発展するようにできるのではないかと考えます。

次に8ページを見ていただけますでしょうか。具体的な取組であります。

広島広域都市圏におきましては、市町間でさまざまな交流と連携を推進して、圏域全体の発展に寄与することを目的として、平成5年に広島広域都市圏形成懇談会を設立しております。これは、私をさかのぼること4代前の市長さんのときにでき上がって、そういう意味では、20年前からこういったエリア設定をして、広域連携に取り組もうという発想そのものはあったのでありますが、実際の活動は、広報活動とか職員研修、スポーツの共同応援等に限られておりまして、圏域全体の発展に寄与という目的からはほど遠い運用状況であったと思っております。

そこで、今までの取組をギアチェンジいたしまして、エリア設定を生かした本格的な圏域活性化に乗り出しまして、24年2月に懇談会を広島広域都市圏協議会という名前に改めました。まず第一歩として、まちの活性化と産業・経済の活力増進を図る目的に、協議会の内部組織に、まち起こし協議会を設置いたしまして、“神楽”、“食と酒”ということをテーマに神楽講演会であるとか、イベント、共同製品の出展を行いまして、行政区画を乗り越えた連携のもとで地域資源の活用という、小さいですけれども、具体的な取組を始めたということであります。

さらに、25年9月にはさまざまな分野での連携、経済発展を目指すということで、広島広域都市圏の新展開の象徴といたしまして、PRキャラクターの“はっしー”という犬をつくってみました。はっしーの名前は「はしわたし」の“はっしー”であるし、魅力の「はっしん」、新展開の「はっしん」、スタートという意味を込めてつくってみました。

次に9ページであります。

このように、これまでも広島広域都市圏、市町同士で連携した取組を行ってきておりまして、地方中枢拠点都市圏制度は、まさに圏域というエリア設定をしまして、経済発展を目指す広島広域都市圏に打ってつけの制度と思ったわけであります。このため私は、昨年4月に総務省の新たな広域連携モデル構築事業の委託に関する提案募集があった際に、今こそこの制度の活用をして、これまで取り組んできたまち起こし協議会を発展させて、圏域を単位とした、さらなる経済活性化の取り組みをやるべきタイミングだと考えたわけがあります。

そこで、現在、広島広域都市圏で要しております226万人の人口が2040年には191万人と減少して、それ以降も減り続ける。この予想を覆すべく、ローカル経済圏を支える人口規模として、まず、200万人維持を目標にいたしまして、そのもとで圏域全体の活性化を図るための取組を関係市町が一体となって展開する呼びかけの手紙を首長様あてにお送りいたしました。そうしたところ、受け取った16の市町の首長さんから快諾を得ました。そこで新たな広域連携モデル事業に応募させていただくとともに、検討会議を立ち上げさせていただいたところでもあります。昨年7月に開催いたしました広島広域都市圏協議会首長会議におきましても、私のほうから200万人広島都市圏構想を実現するために、地方中枢拠点都市圏の形成が必要である旨、説明いたしまして、皆さんに改めて賛同いただいているとこ

ろであります。

次に10ページであります。

地方中枢拠点都市圏の形成に向けました施策の検討につきましては、図のとおり、昨年5月に立ち上げました課長級の地方中枢拠点都市検討会議におきまして、圏域の方向性、具体的施策案を協議・検討いたしまして、これらをもとに広域都市圏協議会首長会議の中で、全17市町の首長が意見交換することによって進めていくことにしております。

広島市における施策の検討方法について紹介させていただきますと、まず、1番目は、圏域全体の経済成長を牽引するということと、高次の都市機能の集積について、これは庁内に経済、医療、交通、高等教育のワーキンググループを設けまして、関係各課で圏域全体の活性化につながる施策の検討を行っております。このうち経済戦略につきましては、産学官の協議の場として、拠点性強化に向けた懇話会を設置いたしておきまして、産業界、学术界の有識者から忌憚のない意見もいただきながら具体化を図っていくことにしております。

次に、圏域全体の生活関連機能サービスの向上につきましては、構成市町からの施策の提案をいただきまして、本市の各担当課において圏域の施策案を企画・立案しております。その上で、いずれの施策も地方中枢拠点都市検討会議において、市町と意見交換しながら検討を深めるという流れで進めております。

次に11ページであります。庁内のワーキンググループにおきまして検討している施策の例を紹介させていただきたいと思っております。

経済分野について2つあります。

1つ目は、自動車産業関連の経営者の会議の開催でありまして、広島広域都市圏、府中町に本社があります自動車メーカーのマツダであります。ここに多くの関連企業があります。経営者会はこうした自動車産業の経済力の強化等を目的として、市内、その周辺の自動車部品メーカーの経営者を対象に経営戦略に関する情報提供をしておきまして、これが一次サプライヤ等の比較的大きな企業を中心でありましたけれども、今後は二次あるいは三次サプライヤ、こういった規模の小さな企業も対象にしていくとともに、自動車部品のメーカーの課題であります、人材確保・育成、技術革新への対応、さらには生産性向上についての企業ニーズを把握しながら解決に向けた取り組みを支援するということでもあります。

2つ目、有給長期インターンシップであります。これは通常のインターンシップと異なりまして、実際に学生が圏域内の企業と雇用契約を結びまして、賃金をもらいながら1カ月半という長期にわたって就労するものでありまして、これによって圏域内の大学で学ぶ学生に圏域内の企業で働くことについての具体的なイメージを持っていただいて、圏域内の就職につながるということで、産学官が連携しての取組であり、今年度はモデル的に実施いたしておきまして、今後は規模拡大を検討しております。

次のページであります。

医療分野についても2つ紹介させていただきたいと思います。

1つ目、救急医療相談の充実。これは広域都市圏版のいわゆる救急安心センターというものを開設いたしまして、医療相談員による24時間365日の体制での電話相談を受け付けまして、医療機関の受診案内、応急処置などの助言等を行うことを検討しています。こうした医療相談が必要な住民への適切なサポートを通じまして、限られた救急医療資源を効率的に使う体制を考えております。

2つ目、ICTを活用した地域医療の支援であります。広島市の4つの市立病院と圏域内の医療機関との間をICTネットワークで結びまして、市立病院の高度な医療機能を他の医療機関へ提供できる基盤整備を行うことを検討しています。これによりまして、他の医療機関から市立病院での検査等を予約することも可能となります。ICTのネットワークを活用いたしますと、このほかにも市立病院から他の医療機関への医者に対しての診療支援、市立病院の研修に他の医療機関の医師がその場にながら参加することが可能になる等々、こういった地域医療の支援をしていきたいと考えております。

次であります。

他の構成市町からの提案を踏まえまして、現在検討中の施策2つを紹介いたします。

1つ目は、ひろしま活力農業というものであります。市の農林水産振興センターにおきまして、新規の就農希望者を対象に、いわゆる基礎研修、経営初期段階の支援を行うひろしま活力農業経営者育成事業を実施しておりますけれども、この受け入れ対象を圏域の新規就農希望者に拡大することを検討しております。そういう意味で、圏域全体の農業の担い手育成を支援していきたいと考えております。

2つ目は、保育の広域利用であります。病児・病後児保育あるいは一時預かり保育等々の保育サービスを各市町での区域内のみならず、他の市町への通勤者などがあります。そういった各市の区域でニーズが出てまいりますので、こうした行政区域を越えた子育て家庭の多様な保育ニーズに応えるといった環境づくりもやっていきたいと思っております。

続きまして、県との連携であります。

私は、ローカル経済圏を軸に広島のまちづくりを進めたいという思いから、近隣市町の連携をやる中で、県との連携にも力を入れていかなければいけないと考えているところであります。この地方中枢拠点都市の取り組みについて、県が協力してくれないとうまくいかない。そのような中で、都市として取り組むこととされている経済、医療、交通等の施策。これは県自身が広域的な視点から戦略をとってきております。ですから、県とここで協力関係をつくるのが有効と考えます。

知事のほうからも、今回の本市の取り組みは県全体の発展にとって有意義であるという、県の取り組みとの重複、広島広域都市圏以外の地域とのバランスという視点からしっかり役割分担、連携を行えるように協力したいという意見をいただいております。県との協力については、私と知事との会談の場でありまして「トップ会談」あるいは「広島県・広島市連携のための合同研究会」といったものをセットしておりまして、そこでしっかりと整理し

ながら取り組んでいければ必ずうまくいくと思っております。

次のページであります。

そういう中でありますが、これまで広島県と広島市が連携のために合同研究会をやっております。そこで類似の行政サービスについて役割分担を整理して、その結果、一定の連携施策を実施してきているという蓄積があります。ここにありますように、例えば中小企業支援。これは県のセンターと市のセンターが、とりわけ我が市のほうが市の領域を越えて県西部の支援体制をつくり上げるということで役割分担をいたしました。このほか新ビジネスの創出とか工業技術等の経済関連施策についても同様の取組ということで、役割分担をしながら連携することを進めております。

今後、200万人広島都市圏構想の実現に向けまして、圏域内の公共交通網の充実強化、地域における雇用の場の拡大、圏域内の定住促進、この3つの分野に重点的に取り組みたいと思っております。

最初の公共交通の充実、中枢拠点都市検討会議の中で部会を設けまして、構成市町との議論を開始することとしております。スケジュールにつきましては、平成28年4月から地方中枢拠点都市制度の活用を目指しまして、広域都市圏協議会の首長会議において、構成市町の首長ともしっかり意見を交換しながら、今年9月には施策の取りまとめをしたいと考えております。そして来年度後半には、地方中枢拠点都市宣言、連携協約の締結、地方中枢拠点都市圏ビジョンの策定といった手順を踏みたいと思います。

また28年度では、地方中枢拠点都市圏が発足したらそれでおしまいということではありませんが、それ以降も運営段階においてさまざまな進捗状況の管理、評価、見直し等をして、着実にこの地域が発展する取組をしたいと考えております。

最後に18ページを見ていただけますでしょうか。

所感ということで、少し時間がオーバーしますが、述べさせていただきます。

1点目は、分権の受け皿としての可能性についてでありますけれども、現在、広島県と連携いたしまして、県から各市町に移譲された権限のうち、専門性が高い権限などにつきましては、広島市など規模の大きい市町が支援する方法について研究を進めております。例えば専門性が高く、小さな市町では事務処理が難しいということであれば、広島市に、地方自治法に基づきまして、事務の委託をすることで広島市が近隣市町の住民に対しても権限を行使することが考えられます。

前回の第30次の地方制度調査会の答申に基づきまして、73事務の権限移譲の法定移譲について検討がされましたけれども、市域を越える権限などは、移譲が見送られております。私は、基礎自治体への移譲による効果が見込まれる権限については、圏域の中心都市が市域を越えて担うことができれば、圏域内ネットワークの強化につながると考えております。現在は広島県と実態に則して研究を進めておりますけれども、このような取組を国においても個別法で対応するなどして支援していただければ、この地方中枢拠点都市制度による圏域形成は、分権型社会の新しい展開になるのではないかと考えております。

2点目、都道府県域を越えた連携についてであります。広島広域都市圏の区域は広島県を越えて、山口県岩国市、柳井市も含んでおります。これは経済面、生活面を勘案いたしまして、より実態に則した圏域を設定した結果であります。さりながら、広域的な行政施策の多くは、都道府県域を単位として制度設計がされているのが実情であります。例えば医療分野であれば、医療法に基づき都道府県が医療計画を策定して、二次医療圏の設定や医療提供の量、病床数の管理がされております。そこで私は、必ずしも都道府県単位の制度設計にとらわれることなく、経済面、生活面でのつながりを重視した取組が可能であることに注目しております。先ほど紹介した救急医療相談の充実あるいはICTを活用した地域医療支援がその例であると思います。私としては、まずは都道府県域を越えたとしても連携が可能になるものから連携を開始し、こうした実績を積み重ね、足もとを固めることによって都道府県域を越えた圏域内の市町をつながりの強化を図っていくことが重要だと考えております。

以上で広島広域都市圏の取組についての説明を終わらせていただきます。

この取組が少しでも地方中枢拠点都市制度の発展に寄与できればと考えておるところであります。

以上であります。ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、福山市長の羽田様からの御報告をよろしくお願い申し上げます。

○羽田市長 福山市長の羽田でございます。

資料3にのっとり説明をさせていただきたいと思っております。

本日は「地方創生における地方中枢拠点都市の役割」と題しまして、福山市を地方中枢拠点都市とした備後圏域の取り組みや課題の御説明とこれまでの取り組みを踏まえた今後の広域連携、拠点都市のあり方など、地方の現場から御提案させていただきたいと思っております。

それでは、2ページをお願いいたします。

まず初めに「地方における人口減少の実態」についてであります。

地方の人口減少は深刻さを増しておりますが、備後圏域におきましても現在、約87万人の人口ですが、社人研の推計によりますと、約30年後の2040年には約20万人の減少。率にして約22%の減となることが予測されております。この20万人という数値は、備後圏域の2、3の自治体の人口に相当するものであり、減少割合も国や広島県、岡山県の16～17%といった状況と比べて高く、強い危機感を抱いております。

次をお願いいたします。

「1-2 人口減少が地方に及ぼす影響」についてであります。

ここに示しております人口構造の変化や地域経済の成長力の低下などが挙げられますが、人口減少は行政運営のみならず、経済にも大きく影響を与えるものであります。今後は、

こうした人口減少に対する課題意識、危機意識を住民と共有する中で、この危機を乗り越えていかなければならないと考えております。

次に「1-3 少子化・高齢化の進行による人口構造の変化」についてであります。

グラフのとおり、2040年には年少人口や生産年齢人口が大きく減少することが予測されております。今後は、例えば「年少人口が10万人を切らない」、「生産年齢人口は50万人を維持する」など、具体的な数値目標を持って、早期に効果的な人口減少対策を講じていく必要があると考えております。

次に「(要因1) 備後圏域における社会動態」についてであります。

これは、2005年から2010年にかけての5年間の転出入の状況であります。備後圏域では、5年間で約5万1,000人が転出しております。そのうち三大都市圏が全体の約3割を占めるものの、近隣の広島市や岡山市といった地方の大都市へも約2割の人が転出をいたしております。

次に「備後圏域における自然動態」についてであります。

2012年は、これまで自然増であった福山市が自然減に転じております。圏域内の他市町においては自然減が常態化しており、今後、福山市がいかに自然増を維持することができるかが圏域の人口減少に歯どめをかける点では大きいのではないかと考えております。

なお、社会動態の市町別の状況も参考までに載せておりますが、福山市のみプラスとなっており、圏域の人口のダム機能を果たしております。

次に「2 市の税収の減と社会保障関係費の増大」であります。

中長期的な税収と社会保障関係費の見通しとしては、市の税収は現在、ピーク時の2008年度の811億円から、この6年間で96億円の減収となっております。一方、社会保障関係費は、2008年度の400億円から6年間で167億円増加しております。人口減少や少子化、高齢化に進行により、今後、税収の大幅な増が見込めない中、この96億円の減収と167億円の増加のギャップをいかに埋めていくかが今後の行政運営の最大の課題であると考えております。

次に「地方中枢拠点都市圏構想にチャレンジ」として、圏域の概要と歴史についてであります。

圏域の核となる福山市は、江戸時代の福山藩が基礎となっており、明治の廃藩置県により、本市が県庁所在地であった時期や井原市、笠岡市とともに小田県に属した時期もありました。こうした歴史的な背景もあり、今は県境をまたいでおりますが、地域の結びつきが強く、このたびの構想にも単に近い者同士といったことではなく、広域連携の素地がある地域が協力をして手を挙げたということでもあります。

次のページをお願いいたします。

こうした中、備後圏域では将来の人口減少社会の到来を見据え、既に今から約3年前の2011年度には6市2町の市長、町長で組織をする備後圏域連携協議会を立ち上げ、県境を越えて連携を深める中で広域的な課題解決に取り組んでまいりました。

これまでの成果の1つといたしましては、発達障害児の増加に対応し、専門的な支援が受けられるよう、福山市がこども発達支援センターを整備し、それを6市2町で共同運営を行っております。このたびの構想はまさにこの備後圏域連携協議会の取り組みの方向性と合致するものであり、6市2町で協議をし、モデル構築事業に応募したものであります。

次のページをお願いいたします。

地方中枢拠点都市の取り組みに加え、先月、地方創生にかかわる国の長期ビジョンと総合戦略が閣議決定されるなど、今、まさに地方の時代だと受けとめております。戦略と知恵によって今後発展する地域と衰退する地域がより鮮明になるのではないかと考えております。

このため福山市は地方中枢拠点都市として、圏域の人口流出に歯どめをかけられるよう、大胆な政策の立案と実行といった攻めと調整の機能を担わなければなりません。その福山市の状況ではありますが、合計特殊出生率は1.73%と高く、国の目標値1.80にも非常に近い数値であります。しかしながら、中核市と比較した場合、年少人口の比率は高いものの、生産年齢人口の比率は低いといった状況になっております。なぜ合計特殊出生率が高く、年少人口が多いにもかかわらず、生産年齢人口が少ないのか。ここが解決できないと本圏域の人口流出に歯どめをかけることはできないと考えております。

次に「4 逆境を乗り越える2つの視点」についてであります。

福山市は、保育行政を初め、子育て支援環境は充実しております。しかし、それだけでは人口流出に歯どめをかけられないというのが現実であります。生産年齢人口比率が低い要因として考えられるのは、大学進学や就職で転出をしてそのまま福山に戻らない。働き盛りの世代が定着していないことなどが考えられます。老年人口になるとまた比率が高まることから、福山はセカンドステージで選ばれる都市という見方もできます。

次のページをお願いいたします。

このため、圏域の核である福山市が例えば国の目標値を上回る合計特殊出生率や生産年齢人口比率をアップさせる成果指標を掲げるなど、引き続き高い出生率を維持する中で、ウイークポイントである生産年齢人口の比率を高めることで圏域全体の定住人口の増につながるものと考えております。

経済成長へのチャレンジ、心豊かな暮らしの実現といった2つの視点を掲げ、人口減少の逆境を乗り越え、圏域の将来像であります「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けた備後圏域」の実現に向け取り組みを進めてまいりたいと考えております。

次のページをお願いいたします。

次に「5 地方中枢拠点都市構想を進める上での課題」、キーについてであります。

地方中枢拠点都市と中心とする広域連携については、地域住民や事業者からも医療や福祉の充実、人材育成などの面で期待をされております。こうした中、この構想を進める上での課題といたしましては、成功事例の積み重ね、各地域の独自性を生かす、多様な主体との連携と大きく3点あると考えております。

まず第1に、継続的に各市町の協力体制を得るため、こども発達支援センターの共同運営のように、なるべく早い時期で目に見える成果が必要であります。また、全て中枢拠点都市が中心となるのではなく、観光、第1次産業など、各地域の強みを生かす中で、ワイン・ウインの関係をつくることが重要であります。さらには、事業展開に当たり、大学や民間企業、金融機関などが連携をして、一緒に取り組みたいと思える仕組みづくりも大切であります。そのためには、地方自治体の職員が政策形成能力を高める必要があります。また、それを後押しいただけるよう、国におかれましては5年間に限らず、恒久的な財政支援の仕組みを検討していただきたいと考えております。

15、16ページにこのたび備後圏域を対象に実施をしたアンケート結果の抜粋を掲げております。

17ページをお願いいたします。

次に「6 備後圏域における広域連携推進体制」についてであります。

備後圏域の産学金官民のプラットフォームとして、今年度、びんご圏域活性化戦略会議を立ち上げました。従前からある6市2町の市長、町長で組織をする備後圏域連携協議会や各市町の産学官連携などの組織とも意見交換や円滑な連携を図りながら、PDCAサイクルで実施していく予定といたしております。

なお、県とのかかわりについてであります。びんご圏域活性化戦略会議に広島、岡山両県にオブザーバーとして参加いただいているほか、医師や看護師の確保に向けた支援など、医療連携の分野で御協力いただいているところであります。

次に「7 地方中枢拠点都市圏構想 備後圏域の施策体系」であります。

お示ししているのは全体の体系であります。経済成長のけん引、高次都市機能、生活関連機能サービスの向上の3分野において、(1)圏域全体の産業振興の仕組みづくりから(11)定住促進まで、11の柱に沿って本圏域の特徴であるものづくりの発展にかかわる施策、第1次産業の活性化、高度医療、高等教育機能、定住促進などの施策を立てております。

それでは続きまして、来年度重点的に取り組むものについて御説明をいたします。

「びんご圏域ビジョン・アクションプラン」の抜粋であります。

圏域全体の産業振興の仕組みづくりとして、備後圏域の強みを生かし、データに基づいた産業振興の仕組みをつくるため、産業関連表の作成やものづくり産業の発展に向け技術者の養成などを担う産業支援の拠点機能整備に向けた企業等への基礎調査を始め、企業、大学間のコーディネート力の強化など、ソフト事業も充実してまいります。

第1次産業の活性化として、圏域の沿岸部は瀬戸内海に面しており、沿岸部の市の福山、三原、尾道、笠岡と連携し、瀬戸内の小魚など海産物のブランド化を初め、圏域食材の学校給食への使用拡大、林業の振興にも取り組んでまいりたいと考えております。

また、これまでの広域連携の実績を生かした圏域全体の福祉の向上のため、広域的な発達支援も推進してまいります。発達に課題のある子供たちの成長に応じて子育て応援セン

ターや大学などと連携し、発達障害の子供たちを支える人材育成など、総合的な支援が行える環境整備に取り組んでまいりたいと考えております。

このほか、地方創生にかかわる国の総合戦略にも盛り込まれている企業や国の機関の地方移転の誘致など、広域連携によるスケールメリットが生かせるものには積極的な取り組みを進めてまいる考えであります。

次に「8 地方創生に向けた提案」についてであります。

このたびの地方中枢拠点都市の取り組みを進める中で、住民の生活を支え、地方の魅力を高めるために必要と思われる制度の見直し等について3点御提案をさせていただきます。

まず1つ目、医療体制の確保に向けた制度の構築であります。今後、医師不足に加え、看護師不足も懸念されております。看護師の確保、再就職支援としては、現在、広島県では県が指定するナースセンターが広島市に1カ所ありますが、県東部の福山市からは距離があり過ぎて実質利用できる状況にはありません。そこで、県が1つに限り指定できるといった基準を緩和し、県内に複数施設の指定を可能とさせていただきたい。また、医療行政の基本となる医療計画は、現在、県が策定しており、その中で医療圏を設定しております。現在の医療圏は、必ずしも住民の生活圏と一致しているものではないため、本圏域のように県境をまたぐ場合などは柔軟に医療圏が設定できる仕組みづくりを進めていただきたいと思います。

2つ目の提案は、地方における雇用の場の創出であります。福山市の場合、人口当たりの高齢者の受け入れ施設は全国トップクラスであります。医療、福祉関係施設の集積もごございます。若い世代や女性の雇用の受け皿は一定程度あると考えております。働きやすい職場にすれば、雇用の場は地方に十分あると思っております。そのため、国の労働政策や制度の見直しが必要ではないかと思っております。例えば介護現場は人の役に立っていると実感できるやりがいのある職場にもかかわらず、労働の割に低所得で離職率が高いと言われております。このため、介護報酬の見直しには対処療法的な加算措置による職員の賃金対策だけではなく、抜本的な職員処遇の改善やサービス向上に確実に還元される仕組みが求められると考えております。また、税制などで優遇措置を受けている社会福祉法人等の財務状況の透明性の確保など、監査機能の充実や低賃金で重労働のイメージの払拭に取り組まれる必要があるのではないのでしょうか。

また、福山市では、看護師不足に対応するため、再就職支援に向けた調査を行ったところ、20代で約半数の人が退職を経験している実態や、雇用者側の無理解で育児休業等の制度による支援を受けられていない人が一定程度いた状況などが把握できました。働き続けるためには、制度が雇用者側にも十分に理解され、活用できる制度にしなければならないということでもあります。

地方には、すばらしい雇用の場や、やりがいのある仕事がたくさんあります。活用される制度へと再構築するため、国と地方が協力しなければなりません。そのためには、政策立案、制度改正の際にはしっかりと地方の市町村の生の声を聞いていただきたいと思います。活力が

あり、特徴のある市町村ばかりでなく、ごく一般的な市町村の声にも耳を傾けていただく方が多くの市町村で実効性の高いものになると思われまます。

次ページをお願いいたします。

3つ目の提案は、地方の拠点都市の性質に応じた制度設計です。これまでも地方は行財政改革など、不断の努力を続けてきました。また、一定の人口規模や財政基盤のある市は県の役割も担ってまいりました。備後圏域においては、先ほども申し上げましたが、地方中枢拠点都市圏構想が打ち出される前より、広域連携で課題を解決しようと取り組みを進めてまいりました。例えば近年、発達に課題のある子供たちが増えている中で、こども発達支援センターはまさに県の役割を福山市が担い、広域で取り組み、成果を上げている良い例だと思っております。今後も私たちはこうした広域での連携の取り組みを進めてまいります。このたびの地方中枢拠点都市圏構想は、こうした流れに勢いをつけるものであります。現状に満足することなく、また時代に応じて柔軟に対応するためには、制度自体も変化させ続けなければなりません。地方中枢拠点都市制度は一定の人口規模の自治体が対象となっておりますが、その都市が持つ機能や役割には違いがあります。例えば政令指定都市に隣接をし、その機能を享受する中で、衛星都市として労働力の提供や、ベッドタウンとしての役割を担っている都市などと、本市のような県庁所在地ではない地方の中核市では、置かれている環境や担うべき役割が異なっております。人口規模による一律の支援制度ではなく、その地方が持つ多様性や性質が生かせる制度へと権限移譲と確実な財源措置とをあわせて御検討いただくことで、より効果的な広域連携の推進につながるものと考えております。

次のページをお願いいたします。

最後になりますが、地方自治のかじ取りがますます難しくなる中、単独の自治体のフルセット行政からの脱却、産学金官民など多様な主体との連携など、地方中枢拠点都市圏構想は真に地方分権の受け皿となり得るのかどうか。とりわけ地方の独自性を打ち出す中で、経済政策を含め、地方の政策立案能力が試される、そういった取り組みだと考えております。御説明いたしました仕組みや事業などを通じて、備後の地域資源を生かし、各地域の魅力を高めることで人口減少に歯どめをかけ、将来にわたって発展し続ける圏域づくりに取り組み、「豊かさが実感でき、いつまでも住み続けたい備後圏域」を実現してまいります。

以上でございます。御清聴ありがとうございました。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、盛岡市副市長の佐藤様から御報告をお願いいたします。

○佐藤副市長 盛岡市副市長の佐藤でございます。

総務省様にはさまざまお世話になっておりますこととお例を申し上げつつ、早速でありますけれども、取り組みを紹介させていただきたいと思っております。説明を簡潔にいたしますので、よろしくをお願いいたします。

まず、1ページ目の盛岡広域圏は3市5町でございます。私ども盛岡だけが29.9万人と

なっておりますけれども、また増えまして、30万人を超えておる状態です。減ったりふえたりという30万人の間を行ったり来たりしております。みんな連携し合っていますが、うちだけが多い状況にあるということでございます。

2の盛岡広域首長懇談会につきましては、このような取り組みが平成20年あるいはその前もいろいろやっていたけれども、20年からありましたので、今回のモデル都市の応募に際しての背景となっているということを申し上げているところでございます。

その次のページであります、その中でいろいろな部会がありまして、(1)消費生活部会でございます。昨今起こるとんでもない詐欺事件に対応するためには、日ごろからの備えとか相談が必要でありますから、非常ににぎわっておるところでございますけれども、何せ人口が多いのは盛岡市ぐらいなものですから、協力してやっていきたいと思いますということで、盛岡市のセンターを強化しつつ対応しているということで、非常に成果が出ておるところでございます。だまされやすい地域性ではないと思うのですが、困った問題に対して連携して協力しているというものでございます。

(2)救急医療部会でありますけれども、ここでは岩手医科大学という、私どものほうでは有名大学であります、そこが移転をする。隣町でございますから、何十キロ離れたところに行くのでは決してございませぬ。しかし、今あるところから動くのはお年寄り等にとりましては大変なことでございまして、これらについては医療体制の再構築の問題や盛岡にあります県立中央病院にだけ集中したら今の体制が崩れるという状況でございます。

その次の救急医療体制の再構築は今、申し上げた内容でございまして、省きまして、(3)企業誘致部会に進ませていただきたいと思っております。

私どもとしては、広域企業立地セミナーをやったり、トップセミナーをやりましたり、この間も私も市長代理で出ました。それから、東京にあります盛岡広域産業人会、いわゆる広域で構成される方々、出身者のトップと連携・協力をしておりまして、視察会をして、なるほどこういう場所なのだなど理解いただくとか、そういった活動をしつつ、理解を深めております。最後になれば、広域の中でも取り合いになろうかと思っておりますけれども、まずは盛岡広域に引っ張ってくるという意味での連携をしておるところでございます。

次の(4)成果と課題でありますけれども、記載のとおりではあるのですが、やはり病院が動くことは大問題でございますし、一番下にありますように、懇談会の運営に係る当市の役割、効果、責任、権限が不明確かなということもある状況でございます。いずれこれらも乗り越えまして進めていこうとなっております。

「3 地方中枢拠点都市への取組」でございますけれども、今、いろいろ経済戦略を策定しております。これはビジョンをだんだんつくりますが、そのために必要となるものでございますけれども、それぞれのまちからいろいろな意見を抽出しながら、そういったお話を進めております。懇話会の写真があると思っておりますけれども、さまざまな分野からたくさんの方に御参加いただいておりますというところでございます。

盛岡広域の正副議長懇談会において新たな制度についての説明をし、理解いただい

ますが、非常に議会は張り切っておりまして、議決のときだけ相談してもらっては困る。常日ごろから相談してくれということを経長から直接申し述べておられる状況でございます。

さて、その次に人口推計ということで、広島市長様、福山市長様からも将来どんどん減っていくのだという非常に危惧するお声あるいは推計が紹介されましたが、本市においても同じでございます。このグラフにありますとおり、広域48万人。少ないですけれども、これが38万人。そして、30年間で10万人が減少する見込みだということになります。特に若年層が著しく減少するし、女性がさっぱりいなくなるので、合計特殊出生率が上がっても増えないでしょうという話になります。岩手盛岡と縁の深い増田先生から直接そういうお話もされておるわけですが、盛岡市においても、消滅しない都市にはなっていませんけれども、強い危機感を持っておるところでございます。

人口の社会動態（分析1）でございますけれども、記載のとおりでございます。一定の人口のダム機能を果たしておりますが、それ以上に首都圏とか宮城県などへの転出が多い状況でございます。

人口の社会動態（分析2）であります。転出超過の中でも際立っているのは、25～34のUターン世代ですというお話がこの資料になるわけでございます。

(4) 就業者数でございますけれども、ちょっと見づらいたと思います。グラフがございまして、突出したところに特徴があるわけでございますが、どちらかというところもあれば、極端なところもあるというところをごらんいただければと思ひまして、それぞれ状態が違うので、何かと議論をするときにもやや温度差が出る1つの要因でもあると御理解いただきたいと存じます。

(5) 就業者数になりますけれども、商業とサービス業の就業者数が多い。農林業、建設、製造の就業者が少ない。先の2市様の説明でありましたように、お互いの産業が支え合うような構造になっていけばいいのですけれども、私どもどうしても特に盛岡は、第3次に特化し過ぎていることがありますので、いかがなものかと思っております。

(6) 産業の特徴と課題にも、今は入っておりますけれども、私どもの特徴は、広島様もそうでしたが、お酒と麺文化。冷麺、じゃじゃ麺、わんこそばとございますけれども、そういうところが非常に先を走っているのですが、後はなかなか追いついていけない状況でございますし、リニアコライダーの問題がありまして、これは何としても関連産業の誘致とか、将来の子供たちのために実現したいと思ひしても、余りにもお金がかかる側面があるので、時間をかけて研究しましょうという話になっておるわけでございます。

(7) 今後、想定される展開でありますけれども、このような状況から、若者が定着して、産業活動が継続的、持続的に展開されていくためには、私どもの特徴として、今まで申し上げてきませんでしたが、岩手大学をキーといたしました産学官連携がございまして、国立大学では大阪大学に続いて第2位。研究の数できつと言っていると思うのですけれども、そのような実態がございまして、これもまたモデル都市に手を挙げるときの背景にな

っていますが、これをもうちょっと実用化に結びつけていきたい。マイクロ部品で、医療に使われる非常に微細な歯車ですとか、トリアジンチオールのような物質の活用ですとか、たくさんものがあるのですが、製品化までは時間がかかるかなというあたりでございませぬ。何にしても、住民のニーズを踏まえた事業、新しい市場が起きることがきっと持続的に発展する1つの要素だと思いますので、大いにやっていきたい。

外国人観光客受け入れ体制の整備やMICE。MICEはどこでもきつとやっておられると思いますけれども、大いに東北にも目を向けていただく活動をします。

その次の(7)でありますけれども、先ほど申し上げました産学官連携研究センターをさらに進行させますし、新事業創出支援センター。上のほうはいずれ岩手大学のシーズを活用して、ニーズに結びつけるというもの。下のほうはほとんど卒業間近の試作品までつくるところの企業がここに入って、あとは次第に育てていただければというものでございませぬ。これは頑張りたいと思ひます。

その次の(7) 想定される展開(新規)でありますけれども、この中には、記載のとおり、広域圏産業振興事業団運営事業ですとか、食産業連携強化事業ですとか、広域食の夕べと書いてありますので、詳細は申し上げますが、こういったことを議論する際に御意見をお聞きすると、何しろ岩手は規模は小さい、人は少ない。ですけれども、食材、物はいいとみんなに言っただけ。どうしようかといったときに、いいものを使いたくてもロットが少ないために輸送料が非常にかかる。一自治体ではなかなか実現できないところを県に担ってもらわねばいかならぬだろうかということも言われているわけでございます。

交通もそうです。非常に中山間地が多いために、どんどんバス事業者の撤退路線がふえてきている。八戸市さんではワンコインバスを定住自立圏の中で実施していますから、我々も地方中枢の中でやろうと思えばできるわけではありますが、非効率であつて少ないのだけれども、そういうところをうまくやる仕組みのサポートをしていただければいいかなという意見等は出ておるわけでございます。

(7)のほうでございませぬけれども、冒頭申し上げましたように、いろいろな温度差があると申し上げましたのは、観光資源のあるところ、ないところさまざまでございます。ここにあるスキー場などは、例えば八幡平市さんは安比高原というすばらしいところがある状況もあります。盛岡もさまざまありますが、ほとんどないようなところもありまして、そこをどううまくやっっていくかという課題はあります。

(7) 今後、想定される展開につきましては、配偶者暴力相談支援センターですとか、基礎科学学習ですとか、これはリニアコライダーに絡みます。広域圏定住・移住などを並べておりますので、ごらんいただければと思ひます。

(8) 地方中枢拠点都市に向けてということは、私どもはいいのですけれども、岩手の中では盛岡だけがモデル都市としてなり得る形であったのですが、関係するところのメリットが見えにくいということ。別に必要なものだけ連携協約を結べばいいのですからダメ

リットはないでしょうと私どもは言うのですけれども、なかなかそれが理解されないというものはある。経済戦略といっても、それぞれの事情によって温度差がある。観光などもそうですということがあります。これは内々の私どもの事情ですから、そこは御理解いただきたいと思います。

新たな連携に伴う拠点都市及び関係市町の責任と事務負担。情けないではないかと言われるような気もいたしますが、私ども2,300人の職員がいるところと、100人しかいないようなところではやはりどうしても差が出てきますから、参考になるのは広島市様の取り組みであります、何でしたら私どもがお手伝いしますということもあろうかと思えます。いずれ、私どものはみんな連携の必要性は一致します。

車の盛岡ナンバー、何とか盛岡広域というくらいですから、盛岡ナンバーということで申請しますがどうですかと私は各構成市町を回ったときもありましたけれども、岩手県岩手郡岩手町というものがありますから、全部盛岡というのもなかなかというのもありました。そんなところ、こんなところもあるわけでございますが、みんな連携には認識は一致するのですが、さあやるといったときにはやや警戒もされるかなということですから、今後は、先ほど羽田市長様も言ったように、成功事例の積み重ねも大事なかなと思っております。

おわりにということで、地方の望ましい姿といたしまして、医師不足が大変深刻でございます。被災地であります。盛岡の人口は一時、29万9,000人と減ったときにどんと30万人になったのは、被災地からの流入でありました。私どもは何とかして沿岸被災地にお返ししたいと思っております。それが岩手県の発展につながるだろうと思えますが、来てしまっただけでなかなか復興が進まないとなれば、最後はここに住むかという話にもなるわけですが、それにしても、安全安心の要であるドクターが少ない。ここが課題であります。それからヒト・モノ・カネ・情報があること。人材が地元に着することとか、雇用の場があることはあえて申し上げるまでもない自明の話であります。私どもは非常に課題が多いですし、被災地でもありますけれども、復興・復旧、さらに発展という形になるまでともに頑張りたいと思っております。

一気に早口で、時間もないので、まくし立ててしまいましたけれども、以上をもちまして、説明とさせていただきます。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ただいまのお三方の御発言、御報告に関しまして、御意見あるいは御質問等がございましたら、御発言のほど、よろしく願い申し上げます。

村木委員、お願いいたします。

○村木委員 では、私のほうから1つお伺いしたいのですが、最後に盛岡市さんのほうから出ていたこととちょっと似ていることを広島市さんと福山市さんにお伺いしたいのですが、小都市への対応はどのようにするかというところが非常に気になります。どこでも同じように産業が育っていくとか、人口増加につながるわけでもない中で、都市圏と

いうものを形成しようとしていったときに、小都市というのはどのような合意の仕方をされていらっしゃるのかを1つお伺いしたいです。

あと、先ほど盛岡市さんから言われていたように、中心市は経済的にも一番自立していらっしゃると思いますので、こういうやり方をしているときに事務が非常に大変にならないのか。中心市としてのメリットは一体何なのか。その辺のところはどうなのか。また反対に、小都市はそういう専門性が高いものに対して中心市からいろいろ支援をしてもらうことに対して何か危惧みたいなものはないのか。このあたりのことをお伺いできればと思います。

○松井市長 では、広島の方から申し上げます。

私自身は、福山あるいは盛岡と違って、政令指定都市という整理にされていまして、一部、いわば広域都市としての権能を与えていただいているところが違うかなと思いつつながら受けとめたのですけれども、広域連携を考えていくときに、中心となる都市がそれらを束ねる役割をきちっと担うことをやる必要があるかなと思っております。盛岡のように自分たちでなかなかできないから県のほうに助けをもらいたいという気持ちはものすごくよくわかります。広島の場合はそういった権能を市におろしていただいて、昭和55年以降、政令指定都市になって大分そういった広域的な行政に少し慣れがありますので、近隣市町と同格と言いつつながらも、少し兄貴分のような形で予算面あるいは事務面で他の小さな市町ができないところを肩代わりしてあげることをもっと積極的にやることができればと思うのです。

ただ、実は限界があります。首長の立場として今、理想的なことを申し上げることはできるのですけれども、実際、市議会という議会制度を抱えておまして、その構成員の方々はそれぞれ地域を担って出てきておられますから、他の地域まで広く面倒を見るだけの余裕があるのだろうかという疑問と申しますか、問題点を提起されて、なかなか兄貴分的な働きが実際にできにくい側面が多々あります。ですから、そういった環境整備を国政レベルでやっていただくことができればより一段加速するのではないかと思うわけです。

とりわけ、県からあるいは国からの権限移譲が起こる中で、実施体制を考えたときに、権能はあるけれども、当該、小さな市町村の中には行政客体がほとんどない。あつたとしても、1年のうち数回しか稼働しない業務といったものに関しては、広域連携の中でその多くが集積しているまちが原則担って、その境界線を越えてお手伝いできるということをやるといふ仕掛けがないと、結局、絵にかいたもちになるという現状がありますから、そういった意味で、地域ごとにもう少し弾力的な発想ができるようにということをやりたい。

広島、福山の話をお伺いいただいたらわかるかと思いますが、どうも江戸期に戻るような感じがするのです。広島県につきましても安芸という国と備後という国がありまして、これは明治期以後に廃藩置県をして、行政区画をつくり直しましたが、250年ぐらい続いた江戸体制のもとでの地形を生かした経済圏はどうもそれ以前の境界線のほうが経済圏的にはなじんでいるところがあるのではないかという感じがしてございまして、そういっ

たまとまりに少し着目しながら、お互い共同意識を醸成していくというやり方ももう一方で要るかなという気持ちを今、持っています。

以上です。

○羽田市長 福山市の先ほどの質問に対するお答えでございますけれども、広島市長がおっしゃったように、福山藩、福山県あるいは小田県ということの中で、生活圏が一体的な中、岡山県と広島県という違いはあるわけですが、備後圏域ということの中で、生活圏が一体ということですね。いろいろなかかわりが歴史的にずっとあったということが1つ大きなファクターだったのではないかなと思っております。

また、発達障害児の支援センターを福山市が整備したときも、各市長がそれぞれ課題意識を持っていらっしゃったので、そのことが一体的にできたということと、岡山県を中心に走っていた井笠バスが破綻したときに、岡山県と福山市が一体となって公共交通をどうやって維持するかということで連携をしながら取り組んできた経過もあります。現在では福山市民病院が第三次救命救急ということで、公立病院を笠岡、井原あるいは府中それぞれのまちで持っているのですが、その辺の医師の派遣とか、お互いの連携がずっとできているということの中で、割と広島県の東部のまちと岡山県の西部のまちとの歴史的な経過等々もありまして、むしろ岡山県側は非常に積極的に参加していただいたということはあるかと思えます。

ただ、地方中枢拠点都市圏構想ができたときに、中枢拠点都市と周辺の市とのかかわりがどうなるのであろうかということについては、皆さん方、随分不安を持っていらっしゃいました。中心の福山市だけが得をするのではないかという思いもあったかと思えますけれども、いろいろな課題、例えば福山市は消費地で、近隣の町は生産地ということもありますし、医療連携ということも実施をいたしておりますので、割とスムーズに備後の6市2町は一体的に取り組もうという形になったのではないかなと思っております。

中枢都市として確かに構想といったときに、福山市の事務方は大変だったと思っております。それぞれの市町と中核市とがウイン・ウインの関係にならなければいけないという思いがございましたので、それぞれの市町が本当に広域の中でやりたいこと、そういったことを十分聞かせていただく。あるいはそれぞれの市町の住民の皆さん方のアンケートをとるとか、そういうことに対しては、かなりきめ細かな調査をしておりますので、事務方としては大変だったと思えますけれども、今後の備後圏域という1つの圏域を考えたときには、福山市を中心としてやっていかなければならないと思っております。

○長谷部委員長 どうもありがとうございます。

ほかにはいかがでございますでしょうか。

辻委員、お願いします。

○辻委員 私のほうからも大きく3つ、それぞれ市長さんにお伺いできればと思います。

1つは、これまでお答えいただいたことを少し質問を変えた形でお伺いすることになるのですが、今まで実践されてきた実感で、圏域全体で効果を実感しやすく、各周辺市町

から警戒されないもの。最初にこのようなことをやっていくと比較的事業が進んで、しかも、圏域全体で効果が得られるという事業が、具体的にどのようなものがありますかというのが1点です。

2点目です。圏域全体の経済効果を考えますと、公共投資も重要なのですが、8割以上は民間ですので、公共投資を呼び水に、民間投資をどうやってうまく確保できるかがポイントになると思います。特に中心都市が重要になってくるというのは、そこに主な金融機関が立地しているからだだと思います。そうした中で、各中心都市として、民間の金融機関とどういう連携なり、工夫なりを現時点でされているのかをお伺いしたいと思います。今、預貸比率等を見ますと、地方のお金が逆に東京に流れているのではないかと言われ、地方の魅力ある物件に潜在的なリスクを嫌ってなかなか投資されていないのではないか。またそれに対して圏域全体でどういう工夫がされているのか、ないしはされ得るのかということをお伺いしたいのが2番目です。

3番目です。今回も社会動態対策に1つの力点があるのですが、将来人口を推計しますと、どうしても出生率が2.0を超えない限り、限りなく減少していくというシナリオになります。そこで、各市長さんに、これは余り確たる根拠がない、思いでいいのですが、将来的に各市が2.0に回復するというプランを思い切って描くとしたら、何年間ぐらいの措置が必要で、またその中で市としてどのようなことを頑張ってやっていかなければならないのかをお聞かせいただきたいです。

よろしくをお願いします。

○長谷部委員長 そうしましたら、これもお三方それぞれにお願いをするということで、また広島市長からでよろしゅうございますか。

○松井市長 1点目、効果の実感ということではありますが、私はこの中で酒とか神楽ということを先ほど申しました。これは首長さん方が自分たちのまちの特色を生かし、お互いに行き来する。俗に言えば、観光といいますか、人を直ちに移動させる効果を感じることによって相当成果があるのではないかと思います。例えばこの圏域内でいろいろな祭りがあつたときに、こぞってその地域の首長さんがあの祭りを見に行こうではないかとか、食べに行こうではないかと。そうすると、実際金の移動が起こります。そして人の移動が起こって、にぎやかになっていくということがありますので、そういったところから俗に言う、ウイン・ウイン関係といいますか、そういったものが実感できるのではないかと思います。それをより確実にするために、その次に公共交通システムといいますか、今のハードはある程度置くとしても、システムとして、例えば次に料金設定などについて、移動のときにお互いのまちの行き来の際の料金割引をすとか、一定エリアのところは幾ら回っても料金設定が高くなるとかという工夫をしようではないかということで今、仕掛けておまして、そうすることでヒト・モノ・カネの人の移動のしやすさを仕掛けることで全体の活性化のチャンスをつくる。そのようなことを仕掛けています。これも皆さんある程度納得と思っております。

2点目、民間の金融機関の利用ですが、これはまず、金融機関の大幅な再編が起こっておりますけれども、地域のいわば民間機関、いわゆる地元の顧客サービスをしていかないとこれからの発展は見込めない。大きな企業の長期投資はなかなかないだろうという中で、住民地域のサービスをとっていますので、そこに企業の社会的責任ということ掲げてやっていただける地域金融機関と仲よくしましょうということ。そして、例えば中山間地等で農業支援、そういったものをJAと一緒にやってやるというときにも行政として支援し、広島市域の中山間地のみならず、その隣接する市町と一緒に応援しましょう。そして農業就業などを仕掛けるときの初期投資に細かい額でありますけれども、名前を入れて、地域密着金融機関になりますよということを申し上げてやろうという仕掛けをする中で、少しでも地元で金が落ちるようにということをやっています。大きな仕掛けは、幸いというか不幸というか、今まで広島駅周辺の都市開発が進んでいなかったものですので、この4年間で大幅に駅の周辺の開発を民間主体できるようにいたしました。そういうことで、逆に今は中央のほうからのお金の投資、地元の投資が少し行っていて、これをやることで、広島を中心とした交通体系が発展することで利便性を享受し、経済圏域、この地域の状況がよくなりますよという御説明は今のところ皆さんに肯定的に受けとめられていると思っております。

あと、出生率の向上については、これは広島という一応、都市ということが言えるぐらいの構造を持っておりますので、これからの労働力減の中で女性が社会参加できるようにということで、待機児童ゼロ、企業がまずそういう方々を受け入れて、家庭からの企業への負荷を移すといいますか、保育などについての拠点整備をする。そして近隣市町との通勤途上の施設をある程度整えることで比較的たやすく就業できるようにするとかということをする中で、トータルとしての出生率でありまして、一つ一つの区画単位で出生率を全部伸ばすということを私は考えておりません。圏域全体で高めるといえるのはどうでしょうかということなのです。ですから、一部地域ではひょっとすれば高齢者の方が多くてエリア設定では少なくなるとしても、そういったところはふるさとみたくにして、圏域の中で若い方々が定期的にそこに行ってお年寄りと交流するというところで、必ずしもそこだけに、一つ一つ小さな拠点での出生率ではなく、トータル全体としての出生率を高めるといえるぐらいのことで圏域一体意識を醸成することのほうが早いかなと思うのです。そのような中で、それをやるとしても、期間として、十年一昔といいますか、それぐらいのスパンで物を見ていかなければいけないかなと思います。

○羽田市長 まず、1点目の最初に形としてそれぞれの市町が実感できること。このことについては、先ほど松井市長がおっしゃったように、まずは広域観光ということが出発点になると思っております。これからの観光というものは、国内だけではなくて、海外を視野に入れた観光ということもあろうかと思っております。そういった意味で、広域で魅力を発信していくといいますか、そういうところが最初のきっかけづくりになるのではないかなと思っております。先ほども言いましたけれども、第1次産業、農業産品等々について、

消費地と生産地ということがあります。それぞれ学校とか保育所の給食食材については地産地消ということでやっているわけですが、それぞれの地域の特産品といいますか、そういったものをお互いにメニューの中に入れて交換といいますか、連携ができればと思っております。また、医療連携について、今、現実的に福山市民病院の病院長もいろいろ考えているようでございますが、研修であるとか、そういったものを何とかやっていきたい。医師の派遣は非常に難しい状況がありますけれども、そうは言っても、公立の病院同士の連携ということの中で、それぞれの市町にウイン・ウインの中でいいものを感じられるようなものをまずつくっていかねばいけないと思っております。

2点目の民間金融機関との連携でございますけれども、これまで、それぞれの銀行に経済研究所等々がありました。職員の研修という意味で講師を派遣していただいているいろいろ講義もいただいたりしたこともあるわけでございますが、このたびの中核拠点都市の中で産学官金が入るということで、金融機関も非常に喜んでいただいております。そういうことを契機に今後、福山市の職員と銀行関係との長期の派遣といったものも現実的な形で出てきております。我々としても、銀行が持っている情報は経済のいろいろな政策をつくるに当たって為になるわけなので、その辺のことが今後、医療機関との相互派遣、職員の相互派遣ということの中でますます連携が深くなればと思っております。

2.0に回復するためにはどうかということでございますけれども、福山市は今、合計特殊出生率は1.73で、他都市と比べると子供の出生は多いのですが、生産年齢人口が少ないといった状況もあります。雇用の場というのは、私は福祉の部分では、女性の働く場所は随分あるのではないかと。その辺の環境整備ができれば、地方でも十分確保できるということを申し上げましたが、広島市さんなどは大企業とか、いろいろな企業がたくさんあるのですけれども、福山の場合は大企業より、地元のものづくりの企業ということで、給与面が良くない状況等々もございます。やはり働く場をどうやって確保していくか。ただ、福山の場合は広島県でも賃金、給与所得は低いのですけれども、物が安いということで、よそから来た人は住みやすいといった評価も得ております。おいしいし、安いしということで、東京と地方との間で、住居費を除けば十分に生活できる。そういった場所なので、今後、IターンとかUターンというときに、福山市はいかに生活しやすいかといったことを大いにPRしていく。あわせて雇用の場をどういう形で確保していくか。そのところで生産年齢人口の増加につなげていく施策をやっていきたいと思っております。今後どうしても人口が減少する中で、現状維持あるいは伸ばしていくのは非常に難しいことなのですが、福山の場合、割と若い人の結婚率は高いのです。そういったものに期待をしながら、2.1が人口の現状維持のものですけれども、2.0により近くなるように、何年後というのは非常に難しいのですが、今後、総合的にそういった課題を分析する中で取り組んでいきたいと思っております。

○佐藤副市長 それでは、盛岡市のほうからもお答えを申し上げます。

最初に、どのようなことをやればうまくいくのでしょうかという御質問でありましたの

で、既にお話になっていましたけれども、実際にやって効果があるのは、観光でございます。実質的に盛岡市は盛岡・八幡平広域観光圏というものを形成しております、国土交通省様の認定も受けていることもありまして、温度差はもちろんあるのですが、いずれ盛岡に人が来ればそっちにも流すからとか、あるいはそういったことを共同でやれば、その地域の人も盛り上がるし、手ごたえも感じるのですということで、さまざまな仕掛けをしつつ、余り大きな資源はないといっても、頑張っている方の食産業ですとか、事業者様もおられますから、そういうことを1つのもととして、大いに展開する。

これも既に申し上げましたけれども、本当に中山間地が多いので、どうしても公共交通はなかなか成り立たないということに関しては、やって感じたということでもあります。これは未来形でありますけれども、やれば多分いいだろうと思うのが交通。今、やっているのは、岩手医科大学移転によりますところの医療体制の再編ですとか、そういったことはこれもうまくいくだらうと思います。もう一つは企業誘致でございます、とにかく盛岡広域に引っ張ってこよう。そうするとお互い、どこも1つの地域だけで全部賄えるわけではないのだからということでやっているということが、既にもう言われたものばかりでありますけれども、そのように思っております。

民間投資の関係ですが、銀行は震災復興の関係で、固有名詞で言うと、みずほ銀行さんから職員を派遣されていたり、市が出資する第三セクターに政策投資銀行さんからの職員をいただいたり、いろいろ金融機関、産学金官ということをやらずともネットワークはありますので、いろいろなファンドもあつたりとかがありますし、6次産業化に興味のある銀行様もありますから、そういう情報を我々は持つておるので、うまくマッチングをしていきたいと思っております。深く民間金融機関様とはいろいろつながりがある状況でございます。

市長の思いを副市長が言うのはなかなかあれですけれども、恐らく結婚した人の結婚合計特殊出生率となると2.0にはちょっと近いかなと思うわけでありまして、そうすると、やはり結婚する環境かなと。それをどうやってなるべく早く実現するのかなといったときには、これはそう簡単にはいかないぞとなりますが、まちの魅力とか文化とか、価値判断が推しはかれないもろもろのものが総合的にあるのかなとは思っておるところでございます。2.0に回復するのは意欲とか気力も含めてあるのですが、岩手県内の副市長村長が集まった折に意見を聞くと、いろいろなことをやってきたけれども、何をやっても1つの自治体ではなかなかうまくいかないから、国とか県に頑張ってもらいたい。ここだけ聞くと情けないぞという話になるのです。ですが、地方の市町村は本当に頑張っているのです。ですから、なるべく努力をしながら、交流人口もふやしていくというお答えで、ちょっと筋を外しておりますけれども、御理解のほど、よろしく願いいたします。

○長谷部委員長 どうもありがとうございました。

ほかにいかがですか。

佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 いろいろ貴重なお話をありがとうございました。

そう時間も残されていないようですので、2つぐらいどなたというわけでは必ずしもないのですが。

今回は人口減少という切り口から連携の話になっていますが、人口減少であろうがなかろうが、こういう都市の時代の自治制度については、きょうお話のような議論がどうしても必要なのだと思うのですが、連携の度合いが1つ問題で、必ずしも3市とも同じレベルではなかったように思うのですが。緩やかな連携から、だんだん強い連携へと。強い連携の究極がどういう形かはまだ見えないのですが、ふわっとした連携、緩やかな連携のレベルですと、方向性を同じにしようとか、考え方を共通にしようという、ある意味、サミット型の話でいろいろ観光であるとか、交通であるとか、産業政策であるとかというレベルの話は割とうまくいきそうな感じがするのですが。これをもうちょっと実際、基礎的な行政サービスの提供をできないような自治体が、ある意味、母都市と言っては怒られるかもしれませんが、母都市となるところと隣接するところで、特に隣接の比較的小さい規模の自治体になりますと、人口減少がさらにかぶってきますと、基礎的サービスを提供できないのだと。したがって、ある意味、母都市に頼るといえるか、そういうことをやらざるを得ないのだと。その場合にだんだん基礎的サービスの強い連携というものを考えますと、計画は共同でつくるのだろうか。予算も共同でつくるのだろうか。進行管理も共同でやるのだろうか。例えばそう考えたときに、いわゆる政策の実施主体はどういうものになるのか。広域連合みたいなものもありましたし、今もあります。以前は一部事務組合のようなものもあった。それでどうもうまくいかないというので、合併もいろいろやってみた。今の広域連携は、緩やかな連携のレベルはともかく、強い連携をしないと基礎的サービスを提供できないという想定の方を考えた場合に、どういう自治制度がよろしいのでしょうかということを実際、現実におやりになっている3市の方にお聞きしたい点が1つ。

もう一つ、議会の話も出ましたけれども、市町レベルの連携がうまくいっても、議会レベルの連携はふだん余りそうした連携活動をしていないと思うのです。ただ、実際はいろいろ決定をしていく場合に議会という存在がありますので、議会の連携をどう進めるのがうまくいくのか。もう一つは、住んでいる方々なのですが、企業のレベルですと経済的なメリット、デメリットでいろいろな動きが連携としてはあると思うのですが、一般の住民は、例えば45万人とかで圏域をくくったとして、住民レベルの一体感みたいなものは実際あるのか。それは別になくても公共サービスレベルの連携だけの議論でいいのか。都市を一緒につくっていかうとか、都市圏で一緒に活動していかうといった場合に、住民レベルの1つの連携意識みたいなものは、藩という話に戻ったほうがわかりやすいという話がありましたけれども、そういう住民レベルの連携というものをどのように進めたらいいのか。進める必要がないとすれば捉えたらいいのか。その辺のお話を広島市長さん、福山市長さん、盛岡の副市長さんに、短めで結構ですので、教えていただければと思います。

○松井市長 連携の度合いは、私自身も首長という立場で、白地に絵を描いたようなモデ

ルはあってもいいのですけれども、実際できませんから、現状を実践的にどう組みかえていくかという発想しかないわけであります。ですから、理想として強い統合体を置いても、実際は緩やかに、徐々にそれに向けてやるというほかないと思っています。そのための方法として、きょう発表したようなことをやっているのが実態であります。

そのような中で、言われたようなものを、きょうは説明しておりませんが、都市として、行政サービスとして欠かせない例えば消防のような機能があります。ごみの処理もあります。下水道事業もありましょう。市民の健康、医療の提供。こういったものについては、それらを固有の事業主体を決めて、合同で設立してやるというやり方があります。これはうまくいけば、先ほど申し上げた議会との連携ということも、相当程度いくのです。つまり、例えば今回、実は広島市の市営の病院を独立行政法人化させました。そして大きな枠については議会の調整を経ますけれども、ディテールについては独立行政法人に任せるというやり方です。最初は抵抗がありましたが、やってみていかなければなりません、そういった形で、複数の基礎自治体が一緒になって運営主体を外につくり、議会の間接コントロールという言い方がいいか、基本部分だけコントロールして、ディテールは任せるということがもっともっと進めば、緩やかな統合体から強い統合体に行くためのいいプロセスかなと私は思っていました。そのような中で、首長さんとそういった独立した一定の組織が連携を深めるというのが実践的かなという感じがしております。

住民との一体感は、私自身は、広島というまちを考えたときに、例えば通勤圏、通学圏ということが既に経済面で形成されていますから、今いる人たち、それを経験した人たちはそれを通じて自分たちの経済、この地域は一体だなと感じるのですけれども、今回のようにより広域に設定したときは、新しい価値観をぶら下げてもなかなかぴんと来ないから、親、おじいさん、御先祖という歴史を引っ張り出して、それで安芸の国とかと言ってみたのです。これはその地域が持っている価値観をもう一回蘇生させて、まとまりをつけるという意味では相当有効かなと思っております、これがある意味では補助要員となって地域の一体感ができるのではないかと考えています。

○佐々木委員 ありがとうございます。

○羽田市長 緩やかなところから本当の一体感ということになると、それは連合体が究極の形になるかと思えます。ただ、私自身は、うちのほうの社会保障関係費がふえて税収が落ちる。そのギャップをどうやって行政運営していくかが行政として最大の課題である。それぞれ行財政改革、定数の削減とか、いろいろやっております。そういった中で私自身、今の行政事務、自治事務の中で、本当に行政の職員でないといけないもの、あるいは民間に委託できるもの、連携をしながら、税務の関係などは連合体でできないのか、あるいは監査機能はそれぞれが持つ必要はないので、福山市が持って全体をしたらどうか。社会福祉施設のいわゆる民間社会福祉法人の監査であるとか、そういったことを今、検討させております。といいますのが、人口が減って行って、職員がこのままでいいわけがないのです。人口の減少と同じように職員数もきちっとしていかなければいけない。そのた

めのやり方がどうなのかということの中で、お互いに連携をして、連合という形になるのか、どういう形になるのか。消防組合のような形になるのかどうか分かりませんが、お互いがスケールメリットを生かすようなあり方を考えていかなければいけないのではないかと、ということを常々思っておりました。

そういった中で、今回の地方中枢拠点都市ということで、違った意味でのお互いの連携ということの提案をさせていただいて、それまでの市町村の6市2町の広域連携はそういうことがテーマでいろいろ話し合っておりましたので、そういう点をどういう形にしていくかということ。合併については広島県がかなり先進的な県なのですが、なかなか課題もあるようなので、最終的に合併がいいのかどうなのか。それよりか都市間同士がお互いに連携したほうがよりそれぞれの市町の独自性を生かした中でできるのか。そういうことは今後についていろいろな試験をしながら考えていかなければならないのではないかと、思っております。

議会との連携は各市町でいろいろあろうかと思えますけれども、議会は議会同士の各市町との連携は、私が見た限りはうまくいっているのではないかと、そのように思っております。

住民の受け止めですけれども、今、一番思っているのが、体育館とか野球場、スポーツ施設とかいろいろありますね。そういうものは1市で持つ必要はない。それぞれの役割分担で広域で持とうではないかという話もしておりますし、福山市の場合は発達に課題のある子供たちのケアというもの、療育という視点で医者を入れていろいろやっております。それを連携、共同で運営しております。このことというのは、備後圏域全体の、今後については、発達障害がある子供に対してかかわる幼稚園であるとか、小学校であるとか、そういった教える側、家族の方のケアができる研修などをやっていきたいと思っておりますので、そういったことを一つ一つ積み重ねることによって地域の広域の中での一体感が生まれてくるのではないかと、思っております。

○佐々木委員 ありがとうございます。

○佐藤副市長 盛岡市でございます。

佐々木先生には、岩手のことにつきましても日ごろから御理解をいただいております、ありがとうございます。

そういうわけで、御事情はきっとおわかりかと思えますけれども、緩やかな今のような地方中枢拠点都市と、今、緒についたばかりですので、これをまず頑張って進めたいのでありますが、盛岡の場合は、大したことはなくても、48万人まずあるわけです。200万人とかとすごい広島市さんの場合もありますけれども、ですから、岩手県なりに周りにはかなりの人口はまだあるといったときには、合併の選択肢は捨て切れない。今までできなかったものがどうしてできるのかという問題はありますが、そういったことの支援もできれば残してほしいかなと。一段落感がございます。平成の大合併もやった。それで出てきたのが地方中枢だということかもしれませんけれども、私どもとしては、合併というもののメリ

ットもあるという形は欲しいかなと。これは日本全国津々浦々だとは決して思いません。ですが、岩手盛岡エリアにおいてはあるかなと。

住民の一体感の醸成は、まさに盛岡ナンバーがそうでした。8つのうち5つの市と町が賛成しまして、今では1万台ぐらいになっているのでしょうか。11月下旬にスタートしたばかりですから、まだ1万台ぐらいですけども、十何万台ありますから、どんどん増えていこう。それを見ながら。私は車を買いかえましたもので、盛岡ナンバーというので、私のうちの前に近所から見に来る人がいます。おお、いいなと。こういうたわいのないことが住民の結束を強めるのではなかろうか。私は恥ずかしいことを言っているかもしれませんが、そう思えて仕方がありません。

議会は大いに市長との連携が深い人が議長になっていることもありますけれども、非常に積極的に応援してくれます。最大会派がかなりの数を、6割ぐらいを占めているというのがありますものだから、そういう状況は、いい悪いは別といたしまして、応援して下さる議員の皆様にも理解いただいて進めてまいりたいと思います。

以上であります。

○佐々木委員 どうもありがとうございました。

○長谷部委員長 では、太田さん、多分これが最後だと思いますので、手短にお願いいたします。

○太田委員 非常に簡単な質問を1問だけお願いしたいと思います。

今までの連携の経験と今後を見通した中で、これは連携の対象に多分できないだろう、あるいはこれを連携の対象にすると連携の枠組みが崩壊しかねないと思うようなもの、要するに最後まで市町村が自分でやらないといけないと思える事務は思いつかれますでしょうか。

○長谷部委員長 これもお三方からいただけますか。思いつかれる方はいらっしゃいますか。

では、松井市長、お願いします。

○松井市長 今、基礎自治体としてやるべき仕事とやれたらいいなという仕事とか、2つの範疇に置かれてやったときに、やるべき仕事というのは、広域設定ということを考えたときには、全てやはり連携の対象にはなり得ると思うのです。そして、やるべきではなくて、やれたらいいなという部分を兼ねるので申しわけないですけども、やれたらいいなというものは、多分、広域連携をしたとしても、地域特性の中で自分たちのまちは他のところと違ってこういう特性を伸ばしたいとか、こういったところをぜひ強化したい。その独自性を残してくれという意思表示に違いないわけですから、そこを連携するというのは多分難しいと思うのです。それぐらいの感じは持っていますが、個々具体的にどうかと言われるとちょっと難しいのですけれども、そのような仕分けの中で個別事務を見れば点検できるかなという気はします。

○長谷部委員長 羽田様、佐藤様、何かございますか。

○羽田市長 私も法的な制約がない限りは連携できない事務はないと思っておりますけれども、恐らくそれぞれの地方公共団体の役割といいますか、住民に対する福祉の向上という意味では共通だと思っておりますので、そのこのところを単市でやるのか、それともお互いにこういう時代になっているので、経費の削減などを住民により高度な福祉サービスを提供するためには、単市だけではなくて連携した方がより高いものができる。そういったことを模索していくのが今回の趣旨だろうと思っておりますので、原則的に市町村が連携できない業務は私はないのではないかとこの受け止めをしております。

○佐藤副市長 盛岡市でございます。

市民感情の問題を考えますと、市が自分たちのところをよく考えてくれているのだなと実感するような業務は多々あるかと思っておりますけれども、そこは今までおっしゃった2人の市長様のおりで、できないものはないのですが、皆様、選挙もおありになることですから、そのときに市民感情に照らし合わせて、それをやってはという、あるいはそこを改革するのが必要だろうとなりますけれども、私どものように東北の地で頑張っている人間からすると、そこは余り委ねなくてもいいのかなと感じております。

○長谷部委員長 ほかにもいろいろ御発言をお考えの方もいらっしゃるかと思うのですが、時間が参りましたので、本日の議事はこれまでとしたいと存じます。

松井市長、羽田市長、佐藤副市長のお三方におかれましては、御多用のところ御出席を賜りまして、大変貴重な御意見を賜りまして、まことにありがとうございました。

次回の第13回の専門小委員会ですが、本日に引き続きまして、人口減少問題に係る各論に向けての議論を行いたいと存じます。

次回ですが、1月28日水曜日、15時より開催をすることといたします。場所等、詳細につきましては追って御連絡差し上げますので、よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、本日はこれもちまして、専門小委員会を閉会いたします。

長時間どうもありがとうございました。